



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社

コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 津澤 勲 TEL 06-6367-1811

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,084	10.9	1,609	72.0	1,747	68.9	1,031	81.9
26年3月期第2四半期	15,398	14.0	935	△33.2	1,034	△28.0	567	△41.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,033百万円 (△29.1%) 26年3月期第2四半期 1,458百万円 (37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.02	—
26年3月期第2四半期	22.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	46,955	28,739	55.9	964.91
26年3月期	46,059	26,781	51.8	933.70

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 26,246百万円 26年3月期 23,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	9.1	4,700	27.1	4,900	26.1	2,900	32.1	109.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	27,212,263 株	26年3月期	27,212,263 株
27年3月期2Q	11,869 株	26年3月期	1,671,736 株
27年3月期2Q	25,777,644 株	26年3月期2Q	25,540,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、平成26年9月8日を払込期日とする自己株式の処分により自己株式数が1,450,000株減少しております。また、平成26年9月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分により自己株式数が210,000株減少しております。平成27年3月期の連結業績予想の通期の1株当たり当期純利益は、上記自己株式の処分1,660,000株の減少を考慮して算定しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部弱い動きがみられたものの、企業収益の改善及び設備投資の増加傾向は続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましても、一時的に生じた弱い需要局面からの回復が続く事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調を実現する製品の拡販、生産革新による品質の追求と更なるコストダウン、各案件に対する戦略的な受注展開、海外拠点の事業体制強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

需要が徐々に回復していくなか、省エネ空調機器等が販売を伸ばした結果、売上高は13,778百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮などに努めた結果、セグメント利益(営業利益)は1,432百万円(前年同四半期比85.2%増)となりました。

<ア ジ ア>

中国の安定成長により、売上高は3,390百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は156百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は17,084百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,609百万円(前年同四半期比72.0%増)、経常利益は1,747百万円(前年同四半期比68.9%増)、四半期純利益は1,031百万円(前年同四半期比81.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,797百万円、売上債権の減少1,504百万円及びたな卸資産の増加322百万円等によるものであります。

負債は18,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,061百万円減少となりました。これは主に、有利子負債の削減1,710百万円等によるものであります。

純資産は28,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の処分等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績並びに現時点において重要な業績変動要因を認識していないことから、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が60百万円減少、退職給付に係る負債が34百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,795	9,592
受取手形及び売掛金	17,752	16,248
商品及び製品	586	680
仕掛品	379	606
原材料	705	706
その他	605	844
貸倒引当金	△717	△698
流動資産合計	27,107	27,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,777	4,505
土地	5,759	5,759
その他（純額）	1,115	1,127
有形固定資産合計	11,653	11,392
無形固定資産		
のれん	1,424	1,344
その他	485	468
無形固定資産合計	1,909	1,813
投資その他の資産		
その他	5,413	5,791
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,389	5,767
固定資産合計	18,951	18,974
資産合計	46,059	46,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025	6,907
短期借入金	5,213	3,298
1年内返済予定の長期借入金	324	237
未払法人税等	789	701
賞与引当金	520	582
その他	1,700	2,340
流動負債合計	15,574	14,067
固定負債		
長期借入金	636	927
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	1,287	1,353
その他	1,747	1,833
固定負債合計	3,702	4,148
負債合計	19,277	18,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	5,923
利益剰余金	13,181	13,897
自己株式	△580	△4
株主資本合計	23,347	25,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	1,107
土地再評価差額金	△799	△799
為替換算調整勘定	389	197
退職給付に係る調整累計額	104	101
その他の包括利益累計額合計	499	606
少数株主持分	2,934	2,493
純資産合計	26,781	28,739
負債純資産合計	46,059	46,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,398	17,084
売上原価	11,010	11,978
売上総利益	4,388	5,106
販売費及び一般管理費	3,452	3,496
営業利益	935	1,609
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	51	47
持分法による投資利益	29	41
雑収入	84	101
営業外収益合計	169	196
営業外費用		
支払利息	43	32
雑支出	26	26
営業外費用合計	69	58
経常利益	1,034	1,747
特別利益		
受取保険金	74	—
特別利益合計	74	—
税金等調整前四半期純利益	1,109	1,747
法人税、住民税及び事業税	428	737
法人税等調整額	67	△80
法人税等合計	495	657
少数株主損益調整前四半期純利益	614	1,089
少数株主利益	47	58
四半期純利益	567	1,031

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	614	1,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	302
為替換算調整勘定	644	△333
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△21
その他の包括利益合計	844	△56
四半期包括利益	1,458	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	1,138
少数株主に係る四半期包括利益	360	△105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の処分を行い、資本剰余金が999百万円増加し、自己株式が576百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は5,923百万円、自己株式は4百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,147	3,251	15,398	—	15,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	76	77	△77	—
計	12,149	3,327	15,476	△77	15,398
セグメント利益	773	147	921	14	935

(注) 1 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、千代田ビル管財株式会社の全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,582百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,753	3,331	17,084	—	17,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	59	83	△83	—
計	13,778	3,390	17,168	△83	17,084
セグメント利益	1,432	156	1,589	20	1,609

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。